



世界の農業・農政

台湾のコメをめぐる状況

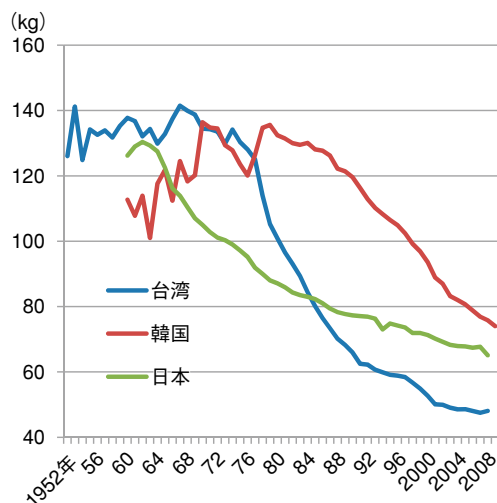
国際領域主任研究官 樋口 倫生

はじめに

台湾では、日本や韓国同様に、コメが主食であり、農業部門に占める重要性も高くなっています。しかし近年、1人当たりの消費量が大きく減少しており、2008年現在、日本の4分の3の水準である48kgとなっています。このような消費の減少に直面し、需給均衡が大きく崩れたため、生産調整を1984年から導入して、需給ギャップの解消に努めています。本稿では、このような台湾のコメをめぐる状況について概観します。

激減する台湾のコメ消費

台湾は、我が国と同じようにコメを主食とする地域ですが（写真1）、この30年来消費量が激減しています。第1図のコメ消費の推移から分かるように、1970年代前半まで130kgを超える水準にありましたが、1974年頃から消費が減少し始め、1985年に日本を下回り、2002年には50kgをきり、2008年現在、1974年当時の36%である48kgになっています。この値は、2008年における日本、韓国の消費量の74%、63%に相当し、台湾同様にコメの消費が減っている



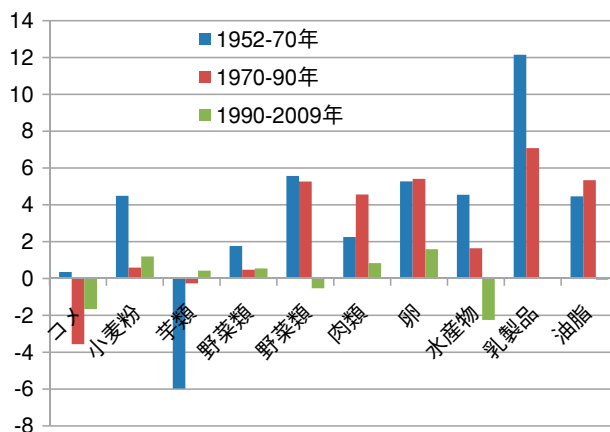
第1図 日韓台の1人当たり年間コメ消費量の推移

資料：農林水産省，韓国統計庁，台湾行政院農業委員会。

これら国と比較しても、非常に低い値といえます。

ではこのようにコメの消費が減る過程で、台湾の食生活はどのように変遷してきたのでしょうか？日本や韓国では、所得の増加とともに、食の西洋化が進み、コメに代わって肉類や油脂の消費が増えました。では台湾ではコメがどのような食品に代替されていたのか、第2図で確認してみましょう。1970年頃まではコメの消費量が高い水準で維持されていた時期であり、増加率0.4%でほぼ0です。なおこの期間は、芋類（-6%）に代わって小麦粉（4.5%）の消費が増えているのが特徴といえます。台湾では、この時期に麺類などを日常的に食する習慣が形成されたと思われます。

1970～90年は、コメの消費が年率3.5%で急減しており、それとは逆に、肉類、卵、乳製品、油脂などで高い伸び率が観察されます。このことは台湾においても食の西欧化が進んでおり、肉類や卵の消費が増えていることを示しています。コメの消費は、1990年代以降も引き続き、減少傾向にあります。前期間よりも低下速度は鈍化しており、年率マイナス1.8%でした。このトレンドから判断しますと、今後更に急速にコメ消費が低下する見込みはないといえそうです。またこの時期に、芋類の消費が0.4%とわずかながら増加しており、炭水化物から



第2図 1人当たり消費量の増加率（平均年率，%）

資料：行政院農業委員会。

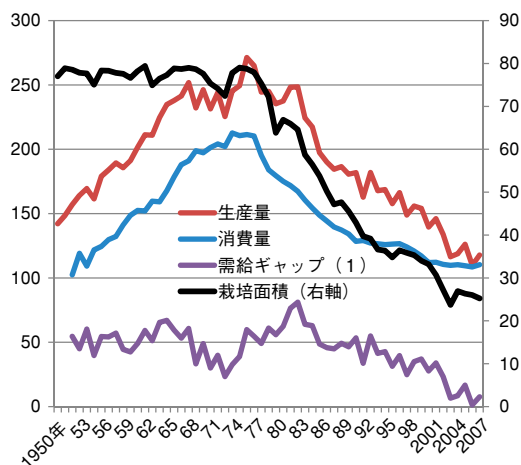
の熱量摂取を小麦粉ばかりでなく、芋類で代替していた点は興味深い事実です。

減反率5割を超えるコメの生産調整

前節では、コメの1人当たりの消費が1970年代半ば以降、急激に減少していることを確認しました。この傾向は、全体の消費量に関してもいえ、1977年頃から低下しているのが第3図から分かります。一方生産量については、1970～1983年の平均増加率を計算すると年率0.07%とほとんど横ばいであり、需給不均衡が急拡大しているのが見て取れます。1970年代中葉以前は、このような需給ギャップは、輸出によってある程度解消されていましたが、台湾のコメの比較優位性が失われていく中で、国内消費の減少と相まって、過剰供給、つまり在庫の増大という深刻な問題が発生することになりました。

このため台湾行政院は、日本では1970年頃から既に実施されている生産調整政策を1984年に導入しました。初年度は（第1表）、トウモロコシ、大豆、サトウキビなどへの転作を主としており、減反率は10%ほどでしたが、1984年以降、減反面積は徐々に拡大し、それに伴い減反率も上昇しています。1990年代後半になりますと、WTOへの加盟を想定し輸入増加による転作物の価格下落を防ぐため、転作を主としたものから、緑肥栽培による休耕中心の生産調整へ移行しました。

以上の生産調整による減産効果はかなり高く、第3図にあるように、栽培面積の低下とともに、需給のギャップが解消に向かっていることが分かります。しかしながら2008年の数値をみますと、減反率



第3図 コメの生産と消費（左軸：万玄米トン、右軸：万ha）

資料：行政院農業委員会。
注：生産量マイナス消費量。

は50%を超え栽培面積とほぼ等しい値が生産調整の対象となっており、生産調整による過剰在庫の解消は限界にきているといえます。

まとめ

これまで、台湾における生産調整などのコメをめぐる状況について観察してきました。以下では、馬英九現總統の農業政策を確認しながら本稿をまとめます。

2008年に就任した馬英九總統は、休耕による生産抑制から転作による増産へ、生産調整政策の舵をきりました。ここで大きな柱となるのが「小地主大佃農」（佃は小作を意味する）と呼ばれる政策であり、小地主から大小作農への賃貸借を活性化して休耕地を減少させ、規模の拡大が伴った増産を行うものであります。この政策は、2009年から実施されており、賃貸で得た休耕地には、トウモロコシや有機農産物の栽培が奨励されています。今後これらの施策が、台湾の食料需給の安定にどの程度貢献するか、注視しておく必要があるでしょう。

第1表 台湾における生産調整

年	休耕・転作面積（万ha）			減反率（1） （%）
	休耕	転作	合計	
1984	0.57	5.95	6.52	10.0
1985	1.59	8.11	9.70	14.7
1990	8.18	10.03	18.21	28.6
1995	6.10	11.54	17.63	32.7
2000	12.95	5.25	18.20	34.9
2001	13.64	5.25	18.89	36.3
2002	16.72	5.39	22.11	41.9
2003	19.61	4.77	24.38	47.3
2004	23.99	4.15	28.14	54.2
2005	21.57	4.25	25.82	49.0
2006	22.21	4.32	26.53	50.2
2007	22.02	4.17	26.19	50.2
2008	22.16	3.98	26.14	50.9

資料：行政院農業委員会内部資料。

注：休耕・転作面積 ÷ （栽培面積 + 休耕・転作面積）。



写真1 台湾産のコメ（台中県霧峰郷農会）